

アジア3資産ファンド

[分配コース・資産形成コース]

<愛称：アジアンスイーツ>

追加型投信／海外／資産複合

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「アジア3資産ファンド 分配コース」、「アジア3資産ファンド 資産形成コース」は、2019年7月16日にそれぞれ第24作成期（第138期から第143期まで）、第24期の決算を行いました。当ファンドは、日本を除くアジア諸国（地域を含みます。）の株式、公社債および不動産投資信託証券に分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2019年1月16日～2019年7月16日
[分配コース]

第138期	決算日：2019年2月15日	第141期	決算日：2019年5月15日
第139期	決算日：2019年3月15日	第142期	決算日：2019年6月17日
第140期	決算日：2019年4月15日	第143期	決算日：2019年7月16日
第143期末 (2019年7月16日)	基準価額	9,151円	
	純資産総額	1,926百万円	
第138期～ 第143期	騰落率	10.1%	
	分配金合計	180円	

[資産形成コース]

第24期		決算日：2019年7月16日
第24期末 (2019年7月16日)	基準価額	12,489円
	純資産総額	1,424百万円
第24期	騰落率	10.1%
	分配金合計	170円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

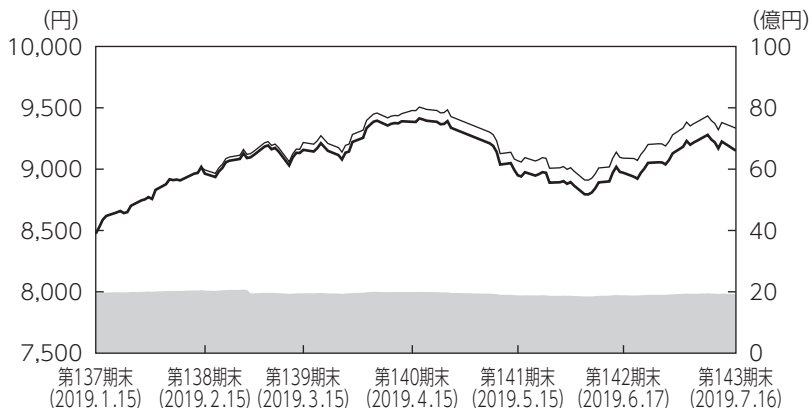
アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

■ アジア3資産ファンド 分配コース

■ 基準価額等の推移



第138期首： 8,475円
 第143期末： 9,151円
 (既払分配金180円)
 騰落率： 10.1%
 (分配金再投資ベース)

■ 純資産総額 (右軸) — 基準価額 (左軸) — 分配金再投資基準価額 (左軸)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

■ 基準価額の主な変動要因

主として、日本を除くアジア諸国の株式、公社債および不動産投資信託証券 (REIT) へ、ほぼ基本配分比率に沿って投資を行った結果、すべての市場で上昇したことなどから、基準価額 (分配金再投資ベース) は上昇しました。

[組入マザーファンドの当作成対象期間における騰落率]

組入マザーファンド	騰落率
アジア好配当株マザーファンド	12.0%
アジア債券マザーファンド	8.4%
アジアREITマザーファンド	14.6%

1 万口当たりの費用明細

項目	第138期～第143期		項目の概要
	(2019年1月16日 ～2019年7月16日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	68円	0.754%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,067円です。
(投信会社)	(40)	(0.442)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(25)	(0.280)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.032)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.051	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(2)	(0.021)	
(投資信託証券)	(3)	(0.030)	
(c) 有価証券取引税	2	0.024	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(1)	(0.013)	
(投資信託証券)	(1)	(0.011)	
(d) その他費用	12	0.131	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(11)	(0.117)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(1)	(0.012)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	87	0.960	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

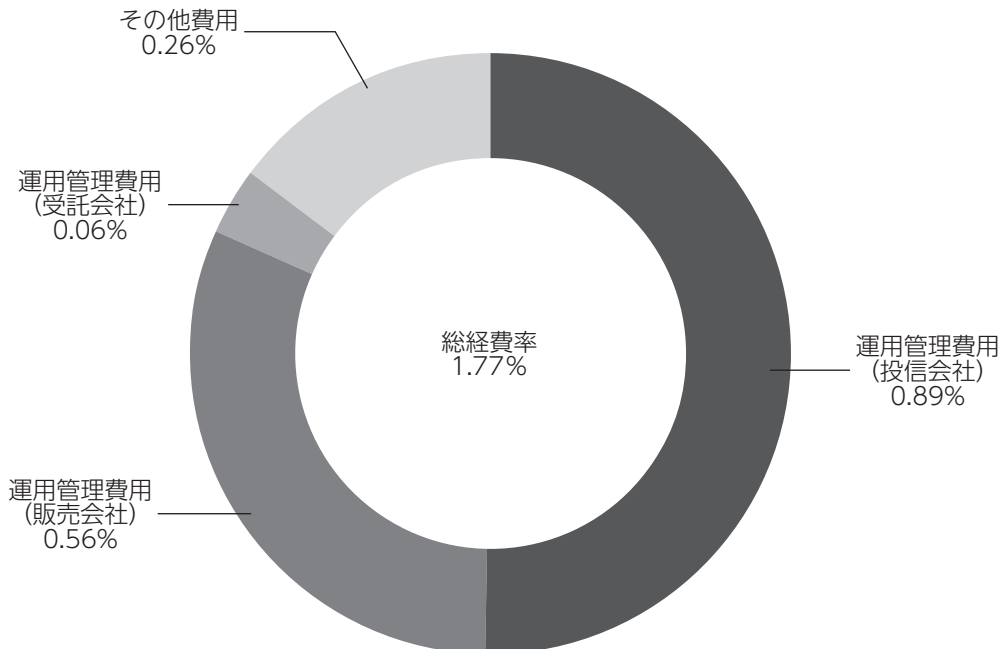
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.77%です。



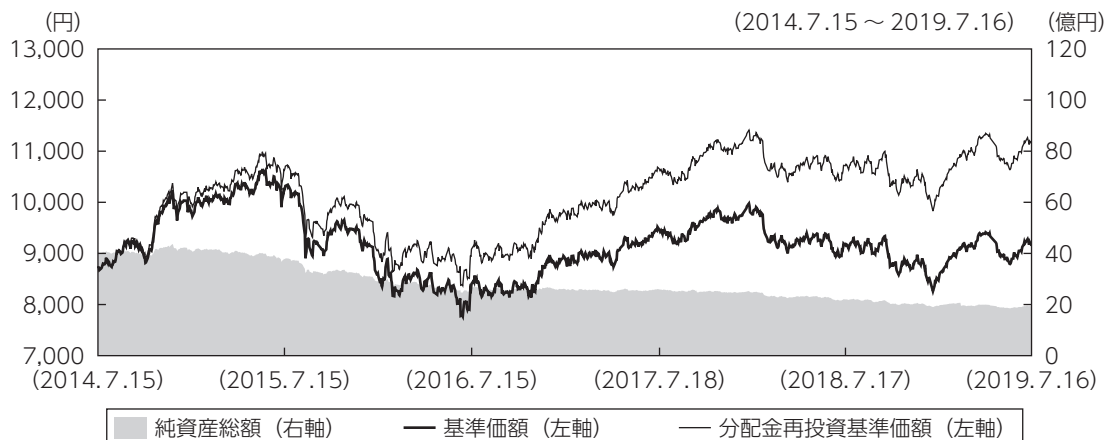
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2014年7月15日の基準価額に合わせて指数化しています。

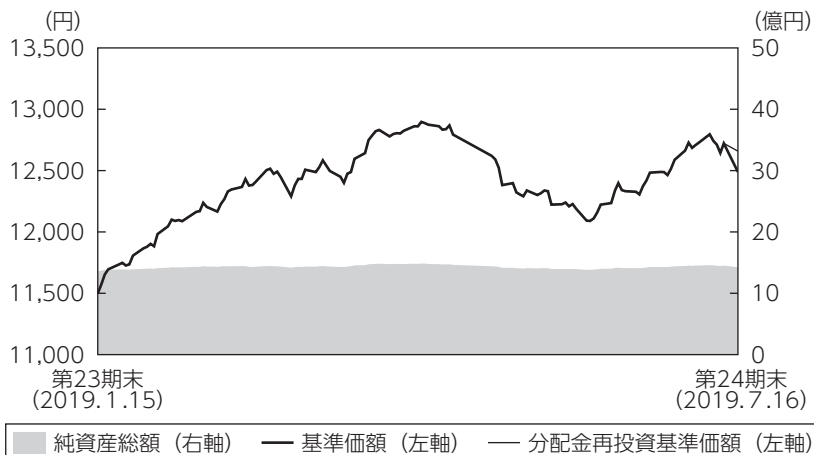
	2014年7月15日 期首	2015年7月15日 決算日	2016年7月15日 決算日	2017年7月18日 決算日	2018年7月17日 決算日	2019年7月16日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	8,710	10,242	8,402	9,454	9,159	9,151
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	360	360	360	360	360
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	22.0	△14.5	17.2	0.7	4.0
M S C I A C アジア指数 (除く日本・円ベース) の騰落率 (%)	—	17.7	△21.4	32.4	3.4	△6.3
J P モルガン・アジア・クレジット・インデックス (除く日本・為替ノーヘッジ・円ベース) の騰落率 (%)	—	26.0	△7.3	9.5	△1.1	5.7
S & P シンガポール R E I T インデックス (トータルリターン・円ベース) の騰落率 (%)	—	18.3	△10.2	17.5	6.4	16.5
S & P 香港 R E I T インデックス (トータルリターン・円ベース) の騰落率 (%)	—	37.9	7.2	21.8	19.7	27.7
純資産総額 (百万円)	4,058	3,774	2,660	2,590	2,198	1,926

(注1) 当ファンドは、主として日本を除くアジア諸国（地域を含みます。）の株式、公社債および不動産投資信託証券への分散投資を基本としていますが、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。M S C I A C アジア指数（除く日本・円ベース）、J P モルガン・アジア・クレジット・インデックス（除く日本・為替ノーヘッジ・円ベース）、S & P シンガポール R E I T インデックス（トータルリターン・円ベース）および S & P 香港 R E I T インデックス（トータルリターン・円ベース）は当ファンドが組入れているマザーファンドの参考指数ですが、投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。各指数については後掲の「当ファンドが組み入れているマザーファンドの参考指数について」をご参照ください。

(注2) 各指数は、基準価額への反映を考慮して前営業日の値を用いています。

■ アジア3資産ファンド 資産形成コース

■ 基準価額等の推移



第24期首： 11,498円
 第24期末： 12,489円
 (既払分配金170円)
 騰落率： 10.1%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

■ 基準価額の主な変動要因

主として、日本を除くアジア諸国の株式、公社債および不動産投資信託証券（REIT）へ、ほぼ基本配分比率に沿って投資を行った結果、すべての市場で上昇したことなどから、基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。

[組入マザーファンドの当作成対象期間における騰落率]

組入マザーファンド	騰落率
アジア好配当株マザーファンド	12.0%
アジア債券マザーファンド	8.4%
アジアREITマザーファンド	14.6%

1 万口当たりの費用明細

項目	第24期		項目の概要
	(2019年1月16日 ～2019年7月16日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	94円	0.754%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,405円です。
(投信会社)	(55)	(0.442)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(35)	(0.280)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.032)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.051	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(3)	(0.021)	
(投資信託証券)	(4)	(0.030)	
(c) 有価証券取引税	3	0.024	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(2)	(0.013)	
(投資信託証券)	(1)	(0.011)	
(d) その他費用	16	0.131	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(15)	(0.117)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(1)	(0.012)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	119	0.960	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

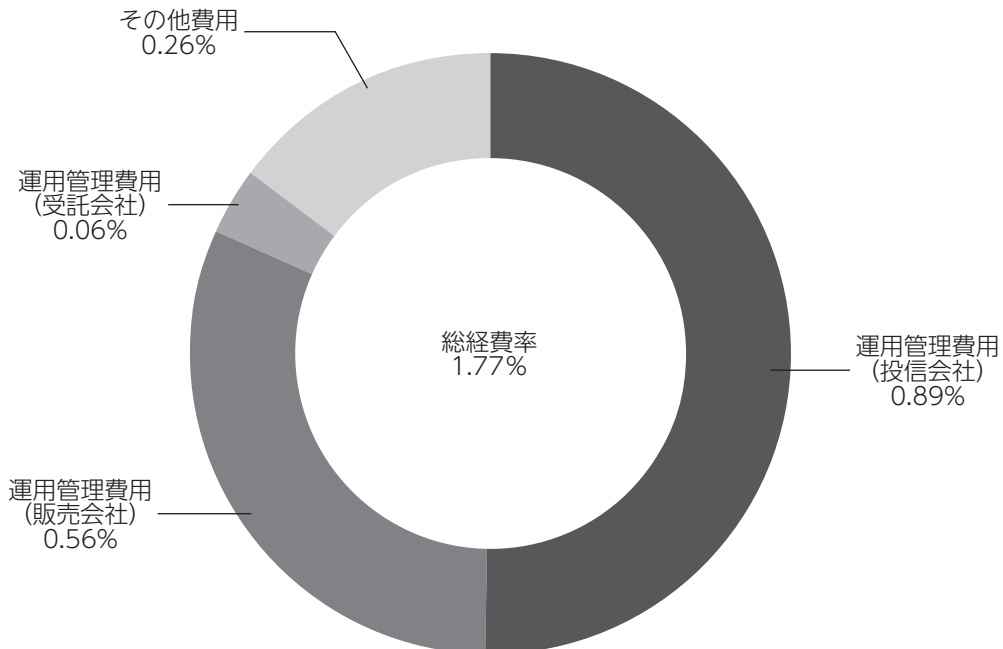
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.77%です。



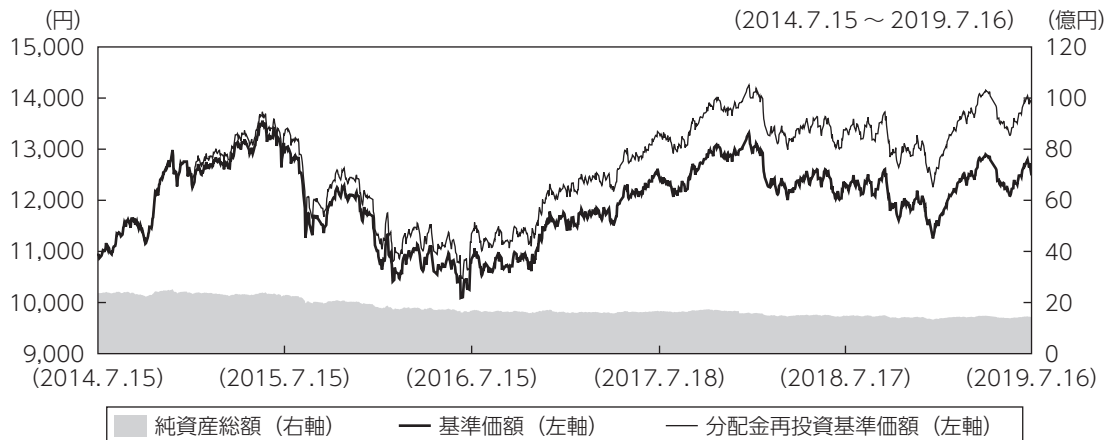
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2014年7月15日の基準価額に合わせて指数化しています。

		2014年7月15日 期首	2015年7月15日 決算日	2016年7月15日 決算日	2017年7月18日 決算日	2018年7月17日 決算日	2019年7月16日 決算日
基準価額 (分配落)	(円)	10,914	12,922	10,849	12,424	12,280	12,489
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	350	190	280	220	260
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	21.7	△14.6	17.2	0.6	3.9
M S C I A C アジア指数 (除く日本・円ベース) の騰落率	(%)	—	17.7	△21.4	32.4	3.4	△6.3
J P モルガン・アジア・クレジット・インデックス (除く日本・為替ノーヘッジ・円ベース) の騰落率	(%)	—	26.0	△7.3	9.5	△1.1	5.7
S & P シンガポール R E I T インデックス (トータルリターン・円ベース) の騰落率	(%)	—	18.3	△10.2	17.5	6.4	16.5
S & P 香港 R E I T インデックス (トータルリターン・円ベース) の騰落率	(%)	—	37.9	7.2	21.8	19.7	27.7
純資産総額	(百万円)	2,362	2,263	1,682	1,651	1,477	1,424

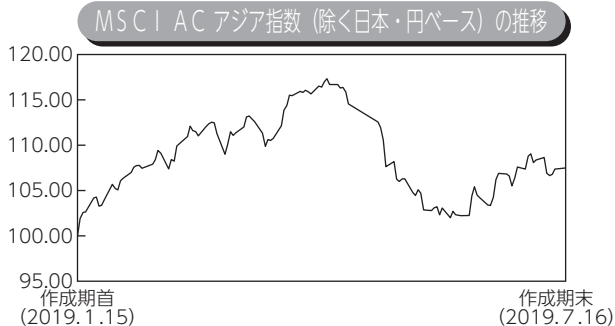
(注1) 当ファンドは、主として日本を除くアジア諸国（地域を含みます。）の株式、公社債および不動産投資信託証券への分散投資を基本としていますが、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。M S C I A C アジア指数（除く日本・円ベース）、J P モルガン・アジア・クレジット・インデックス（除く日本・為替ノーヘッジ・円ベース）、S & P シンガポール R E I T インデックス（トータルリターン・円ベース）および S & P 香港 R E I T インデックス（トータルリターン・円ベース）は当ファンドが組入れているマザーファンドの参考指数ですが、投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。各指数については後掲の「当ファンドが組み入れているマザーファンドの参考指数について」をご参照ください。

(注2) 各指数は、基準価額への反映を考慮して前営業日の値を用いています。

■ アジア3資産ファンド [分配コース・資産形成コース]

投資環境

● アジア株式市況

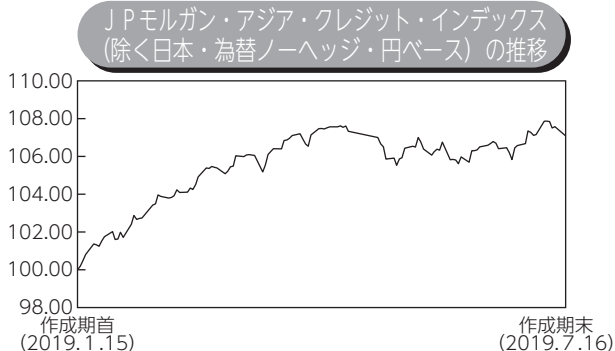


(注) 作成期首を100として指数化しています (以下同じ)。

となりました。一方、米中貿易問題に対する懸念がくすぶったものの、米国の経済指標が比較的底堅い結果となったことなどが米ドルを下支える結果となりました。

上記の結果、MSCI ACアジア指数 (除く日本・円ベース) は、7.5%上昇しました。

● アジア債券市況



中、比較的高い利回りが享受できるアジア債券市場への流入が継続したことが縮小要因となりました。

国別では、パキスタンやインドネシアなどの上昇が目立ちました。

外国為替市場では、米ドルが対円で小幅に下落しました。米国の利下げ観測の高まりを受けて日米金利差が縮小したことが米ドルの押し下げ要因となりました。一方、米中貿易問題に対する懸念がくすぶったものの、米国の経済指標が比較的底堅い結果となったことなどが米ドルを下支える結果となりました。

上記の結果、J Pモルガン・アジア・クレジット・インデックス (除く日本・為替ノーヘッジ・円ベース) は7.1%上昇しました。

アジアの株式市場は上昇しました。米国と中国の貿易交渉の進展期待や米国の金利先高観の後退などを背景に、上昇基調が続きました。しかし、5月に入ると、米国による中国製品に対する追加関税の発令や中国による対抗的な措置などを材料に、相場は下落しました。6月以降は、米欧など先進国における金融緩和期待や、米国と中国の首脳会談の開催及び通商関係の改善への期待感の高まりなどを背景に、相場は戻り基調となりました。

国別では、台湾やタイなどの上昇が目立ちました。

外国為替市場では、米ドルが対円で小幅に下落しました。米国の利下げ観測の高まりを受けて日米金利差が縮小したことが米ドルの押し下げ要因

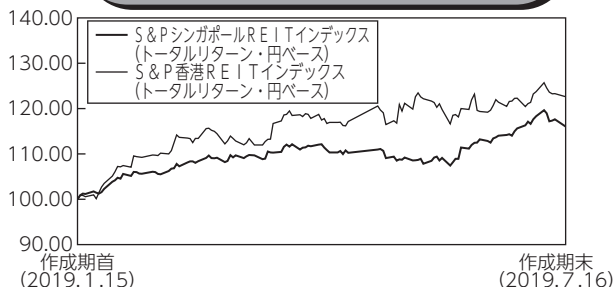
アジアの米ドル建て債券市場は上昇しました。

作成期首より世界的な景気の減速懸念がくすぶったものの、米連邦準備制度理事会 (F R B) の利下げの可能性が高まるなど、先進国を中心に金融緩和姿勢が示されたことで堅調な推移となりました。なお、米中間の貿易問題などを受けてリスク回避の動きが強まり、上値の重い場面もあったものの、先進国の金融緩和強化観測などを背景に債券市場に対する影響は限定的となりました。

米国国債とアジアの米ドル建て債券の利回り格差 (スプレッド) は縮小しました。米国の利下げ観測の高まりを受けて米国国債利回りが大きく低下する

●アジアREIT市況

S&PシンガポールREITインデックス
(トータルリターン・円ベース) とS&P香港REIT
インデックス (トータルリターン・円ベース) の推移



和期待から長期金利が低下基調となり上昇基調を辿りましたが、香港で発生した大規模デモの影響で香港REIT市場の上値は限定的なものとなりました。

シンガポールドルおよび香港ドルは対円でやや下落しました。米中貿易交渉の進展期待や株式市場の上昇でアジア通貨が上昇する場面もあったものの、米金融緩和期待や米中貿易摩擦の悪化などで投資家のリスク回避姿勢が強まり、円高が進んだことからアジア通貨は対円で弱含む展開となりました。

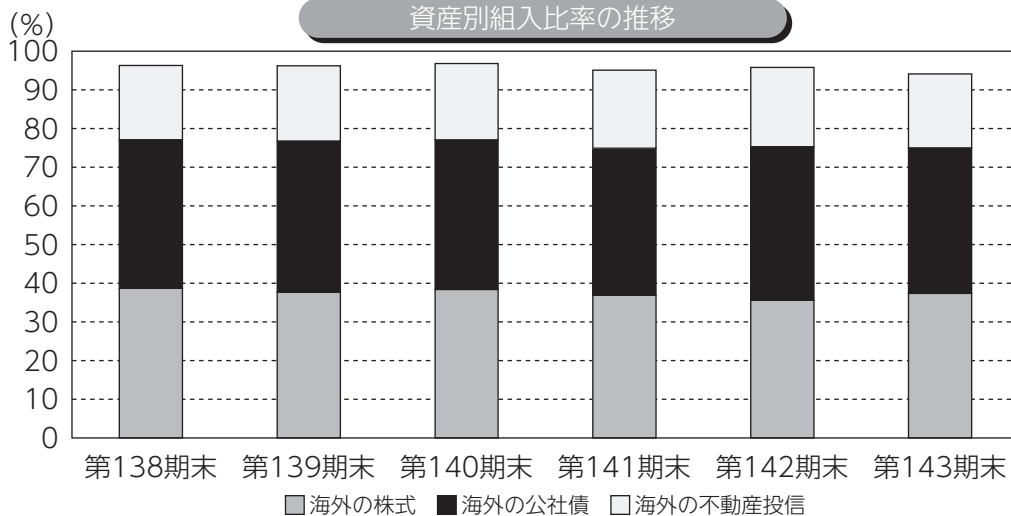
上記の結果、S&PシンガポールREITインデックス(トータルリターン・円ベース)は16.0%上昇し、S&P香港REITインデックス(トータルリターン・円ベース)は22.6%上昇しました。

シンガポールおよび香港のREIT市場は上昇しました。作成期首のアジアのREIT市場は、パウエルFRB議長の発言を受けて金融引き締め懸念が後退したことや米中貿易交渉への進展期待が広がったことから上昇して始まりました。その後も中国の景気対策期待などが支援材料となり堅調な動きとなりました。4月に入ると、世界的な景気後退懸念が和らぎ各国の国債利回りが上昇するとREIT市場の上値は抑えられる展開となりました。5月に米中貿易交渉が頓挫したことで株式市場は大きく下落したものの、ディフェンシブセクターへの資金流入が続いたことでREIT市場は底堅く推移しました。6月には欧米の金融緩

■ ポートフォリオについて

● アジア3資産ファンド 分配コース

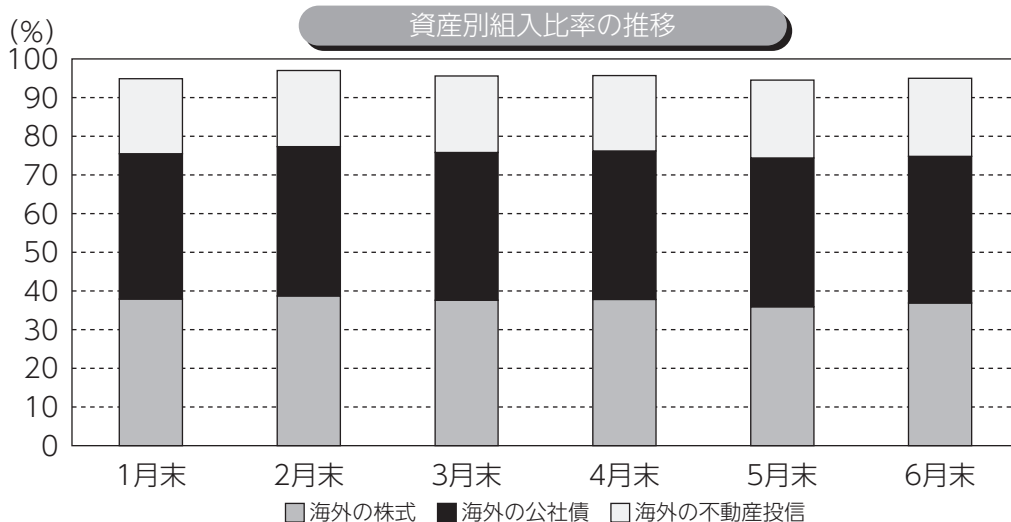
各マザーファンドの組入比率は、アジア好配当株マザーファンド40%程度、アジア債券マザーファンド40%程度、アジアREITマザーファンド20%程度とし、組入比率の合計は高位を維持しました。



(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を用いております。

●アジア3資産ファンド 資産形成コース

各マザーファンドの組入比率は、アジア好配当株マザーファンド40%程度、アジア債券マザーファンド40%程度、アジアREITマザーファンド20%程度とし、組入比率の合計は高位を維持しました。



(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を用いております。

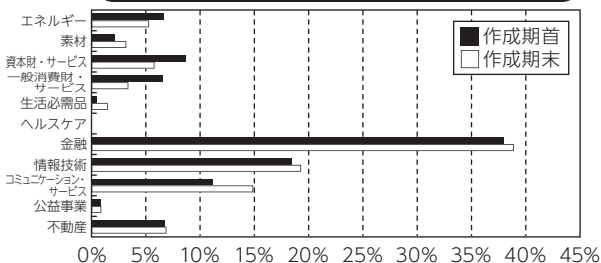
●アジア好配当株マザーファンド

当マザーファンドは、日本を除くアジア諸国（地域を含む）の株式（預託証券を含む）のうち、企業の利益成長が見込まれ、かつ相対的に高い配当利回りが期待できる銘柄を中心に投資を行い、安定した配当収入の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指します。

当作成期中の運用については、台湾の情報技術銘柄や中国の金融銘柄などに選別投資しました。また、株式の組入比率は高位を維持しました。なお、外貨建資産に対する為替ヘッジは行いませんでした。

上記の通り運用を行った結果、基準価額は上昇しました。米国と中国の貿易摩擦問題の改善が期待されたこと、米欧など先進国における金融緩和期待が高まったこと、保有する中国の保険会社や銀行などが値を上げたことなどが上昇要因となりました。

業種別投資配分比率の推移



(注) ファンドの投資配分比率についてはアジア好配当株マザーファンドの株式部分を100%換算したものです。

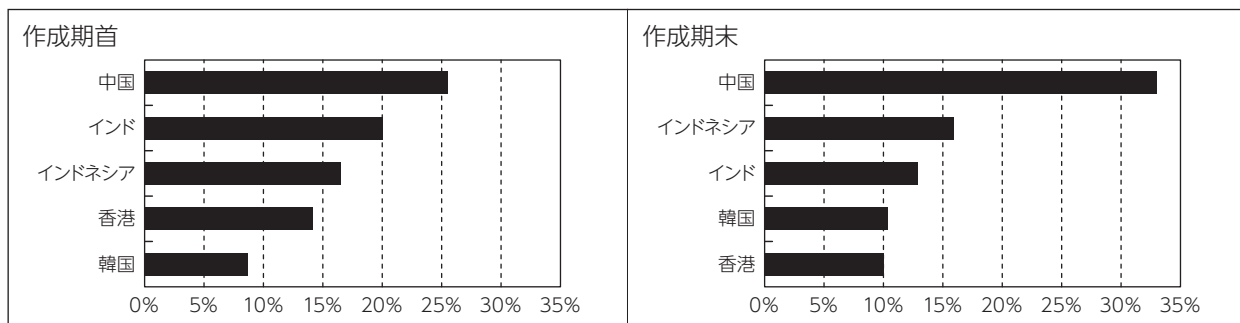
●アジア債券マザーファンド

当マザーファンドは、日本を除くアジア諸国（地域を含む）の政府機関および企業等が発行する公社債に投資し、安定した利息収入の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指して分散投資を行います。

当作成期中の運用については、地域別では、中国、インドネシア、インドなどを組入上位としました。中国の組入比率を引き上げた一方、インド、香港の組入比率を引き下げました。また、債券の組入比率は高位を維持しました。格付け別の組入比率は、A格を引き上げた一方で、B B B格、B B格を引き下げました。修正デュレーションは、作成期末時点で5.1年程度としました。なお、外貨建資産に対する為替ヘッジは行いませんでした。

上記の通り運用を行った結果、基準価額は上昇しました。アジア債券の上昇がプラスに寄与しました。

〔国・地域別配分上位5ヶ国〕



(注) ファンドの組入比率は、アジア債券マザーファンドの債券部分を100%換算したものです。

●アジアREITマザーファンド

当マザーファンドは、日本を除くアジア諸国のREITを主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指して運用を行います。

当作成期中の運用については、保有資産価値などの観点から割安と見込まれる銘柄に加え、財務体質が健全で経営に柔軟性のある銘柄、底堅い収益成長が期待される銘柄などに選別投資を行いました。地域別では、シンガポールに65%程度、香港に35%程度配分しました。REITの組入比率は高位を維持しました。なお、外貨建資産に対する為替ヘッジは行いませんでした。

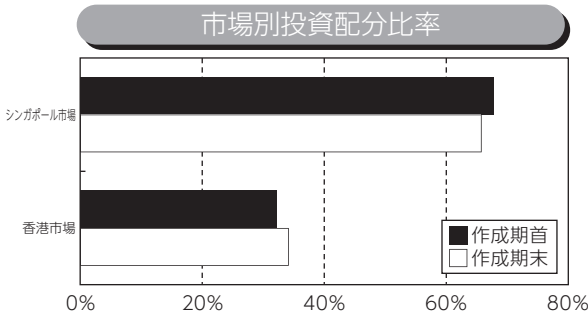
上記の通り運用を行った結果、基準価額は上昇しました。主な変動要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・Link REIT (香港、小売施設) やMapletree Logistics Trust (シンガポール、工業) などの銘柄が上昇したこと

(マイナス要因)

- ・シンガポールドルや香港ドルが対円で下落したこと



(注) ファンドの投資配分比率についてはアジアREITマザーファンドの不動産投資信託証券部分を100%換算したものです。

■ アジア3資産ファンド 分配コース

■ ベンチマークとの差異について

当ファンドはベンチマークや参考指数を設けていないため、本項目は記載しておりません。

■ 分配金

当作成期の収益分配金は、利子・配当収入相当分を中心に安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、基準価額の水準や市況動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

■ 分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
	2019年1月16日 ~2019年2月15日	2019年2月16日 ~2019年3月15日	2019年3月16日 ~2019年4月15日	2019年4月16日 ~2019年5月15日	2019年5月16日 ~2019年6月17日	2019年6月18日 ~2019年7月16日
当期分配金（税引前）	30円	30円	30円	30円	30円	30円
対基準価額比率	0.334%	0.327%	0.319%	0.334%	0.335%	0.327%
当期の収益	30円	18円	20円	27円	30円	30円
当期の収益以外	-円	11円	9円	2円	-円	-円
翌期繰越分配対象額	1,075円	1,065円	1,056円	1,054円	1,054円	1,066円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

■ アジア3資産ファンド 資産形成コース

ベンチマークとの差異について

当ファンドはベンチマークや参考指数を設けていないため、本項目は記載していません。

分配金

当期の収益分配金は、基準価額の水準、市況動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

■ 分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2019年1月16日 ～2019年7月16日
当期分配金（税引前）	170円
対基準価額比率	1.343%
当期の収益	170円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	4,066円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●アジア3資産ファンド 分配コース

アジア好配当株マザーファンドへ40%、アジア債券マザーファンドへ40%、アジアREITマザーファンドへ20%の組み入れを行い、組入比率の合計は高位を維持する方針です。

●アジア3資産ファンド 資産形成コース

アジア好配当株マザーファンドへ40%、アジア債券マザーファンドへ40%、アジアREITマザーファンドへ20%の組み入れを行い、組入比率の合計は高位を維持する方針です。

●アジア好配当株マザーファンド

米国と中国の間の貿易摩擦問題については、米中両国の摩擦解消に向けた動きが継続するものの、依然として不透明な状況が続く、投資家も警戒的な姿勢を維持しています。引き続き、米国の金融政策やトランプ政権の政策の不透明感、中国の金融市場や景気動向などがアジアを含む新興国株式市場に影響を及ぼすとみられます。ただし、市場では上述のような悪材料が相応に織り込まれていることに加え、世界的に金融緩和期待が広がっており、トランプ政権の政策による影響も長期的には落ち着きを見せるものと予想されます。したがって、アジアを含む新興国株式市場は外部要因の影響を受けやすい環境が続くものの、徐々に各市場や個別銘柄を選別物色する動きが進み、中長期的には緩やかな上昇相場になると考えられます。

当ファンドでは持続的な配当支払いや配当成長が期待できる個別銘柄への選別投資に注力します。今後も収益期待が安定的に拡大すると見込まれる情報技術銘柄や、中国の金融銘柄などに注目していく方針です。

●アジア債券マザーファンド

アジア諸国の経済は引き続き堅調な動きを想定していますが、中国景気の減速による影響が懸念されます。米中間の貿易問題は中国を含めた一部の国においてはマイナスと見込まれる一方で、一部の国においては新たな成長機会をもたらす可能性があると考えています。こうした環境の下、アジア債券市場はリスク回避の動きを受けて値動きの荒い場面も想定されるものの、より高い利回りを求める投資家の需要も期待されることから底堅い動きを想定しています。

当ファンドでは、主としてアジアの企業等が発行する米ドル建て債券に分散投資を行い、安定した利息収入の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指す運用方針を継続します。運用に当たっては、マクロ経済予測に基づくトップダウンアプローチと、発行体の信用力や利回り水準などを勘案したボトムアップ・アプローチを併用し、割安な銘柄を発掘する方針です。なお、国別では中国やインド、インドネシアなどに注目してまいります。

●アジアREITマザーファンド

アジア経済のマクロ環境については、米中貿易交渉の進展度合いや中国経済の動向に左右され、足もとの投資環境に不透明感が残るものの、欧米の緩和的な金融政策がアジアREIT市場に追い風となっていくことや米中貿易交渉の再開の動きは短期的にポジティブとなっています。また、シンガポールの不動産市場は回復傾向にあり、オフィス市場のファンドメンタルズは良好です。香港市場も米中貿易交渉の進展が期待でき下半期にかけて回復が見込まれています。

こうした不透明な環境下では、保有資産価値などの観点から割安と見込まれる銘柄に加えて、財務体質が健全で経営に柔軟性のある銘柄や底堅い収益成長が期待される銘柄などが今後も選好されていくと思われまます。

当ファンドでは上記の条件を満たす銘柄などに注目して投資をする方針です。

当ファンドの概要

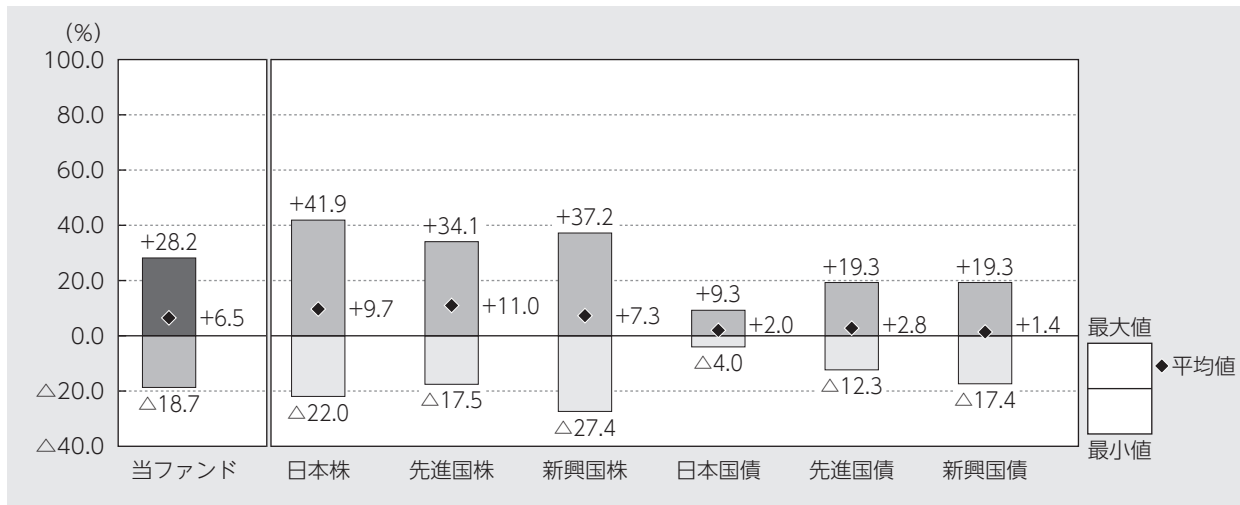
■ アジア3資産ファンド [分配コース・資産形成コース]

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2007年7月31日から無期限です。 なお、クローズド期間はありません。	
運用方針	主として、日本を除くアジア諸国（地域を含みます。以下同じ。）の株式、公社債および不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。以下同じ。）に分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要投資対象	アジア3資産ファンド [分配コース・ 資産形成コース]	アジア好配当株マザーファンド受益証券、アジア債券マザーファンド受益証券およびアジアREITマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	アジア好配当株 マザーファンド	日本を除くアジア諸国の株式（DR [預託証券] を含みます。）のうち、企業の利益成長が見込まれ、かつ相対的に高い配当利回りが期待できる銘柄を主要投資対象とします。
	アジア債券 マザーファンド	日本を除くアジア諸国の政府、政府機関および企業等が発行する公社債を主要投資対象とします。
	アジアREIT マザーファンド	日本を除くアジア諸国の外国金融商品市場および外国金融商品市場に準ずる市場に上場しているおよび上場予定の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	<p>アジア諸国*の株式、公社債および不動産投資信託証券（リート）へ分散投資を行います。 *日本およびオセアニアは除きます。（以下同じ。） 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 各資産への投資は、各マザーファンドを通じて行い、マザーファンド受益証券への投資比率は、高位を維持することを基本とします。 アジア好配当株マザーファンドにおける円の余資運用以外の運用の指図に関する権限をフルトン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッドに委託します。 アジア債券マザーファンドにおける円の余資運用以外の運用の指図に関する権限をルूमス・セイレス・アンド・カンパニー・エル・ピーに委託します。 アジアREITマザーファンドにおける円の余資運用以外の運用の指図に関する権限をAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドに委託します。</p>	
分配方針	<p><分配コース> 第3期以降、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。以下同じ。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、原則として利子・配当収入相当分を中心に安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、委託会社が基準価額の水準や市況動向等を勘案して決定します。 毎年2月、5月、8月および11月の決算時には、基準価額の水準ならびに分配対象額等を勘案し、売買益等を上記で定める額に加え分配することを目指します。</p> <p><資産形成コース> 毎期、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。</p>	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用しています。（ファミリーファンド方式とは、投資者の皆さまからお預かりした資金をまとめてペビエーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資することにより、その実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。）

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

■ アジア 3 資産ファンド 分配コース



2014年7月～2019年6月

(注1) 上記のグラフは2014年7月から2019年6月の5年間における1年騰落率（毎月末時点における期間1年間の騰落率を5年（60ヵ月）分取得したデータ）の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。（グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。）なお、上記騰落率は直近の月末から60ヵ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額をもとに計算していますので、基準価額をもとに計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株……MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……NOMURA-BPI国債

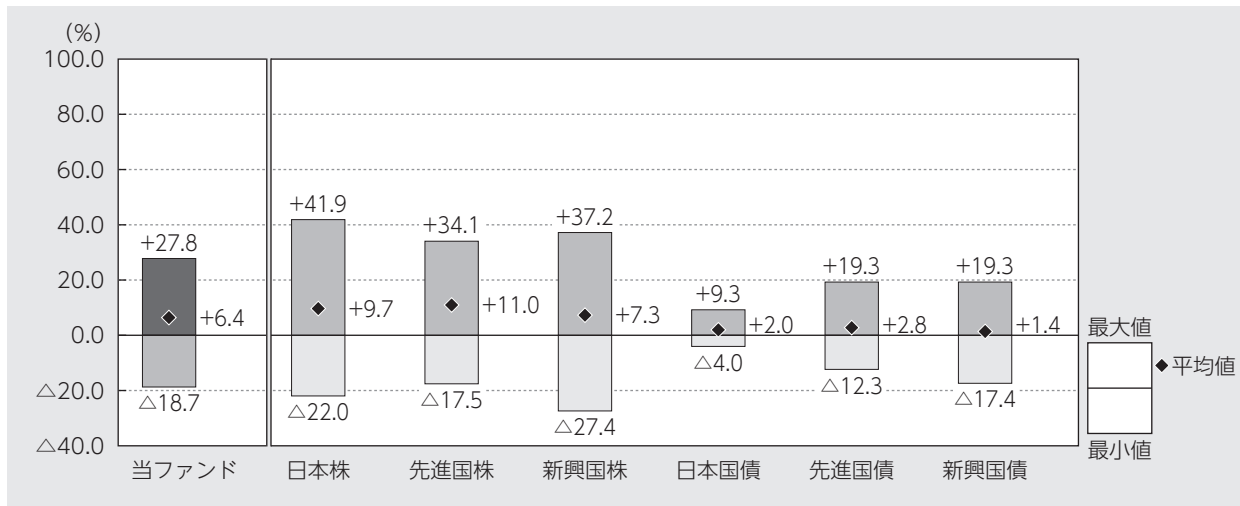
先進国債……FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

（注）海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

■ アジア3資産ファンド 資産形成コース



2014年7月～2019年6月

(注1) 上記のグラフは2014年7月から2019年6月の5年間における1年騰落率（毎月末時点における期間1年間の騰落率を5年（60ヵ月）分取得したデータ）の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。（グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。）なお、上記騰落率は直近の月末から60ヵ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額をもとに計算していますので、基準価額をもとに計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ベース）

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

■ アジア3資産ファンド 分配コース

■ 当ファンドの組入資産の内容 (2019年7月16日現在)

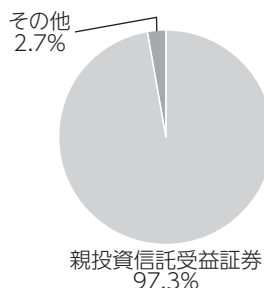
◆組入ファンド等 (組入ファンド数：3ファンド)

	第143期末
	2019年7月16日
アジア好配当株マザーファンド	38.9%
アジア債券マザーファンド	39.2%
アジアREITマザーファンド	19.3%

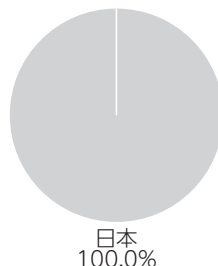
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

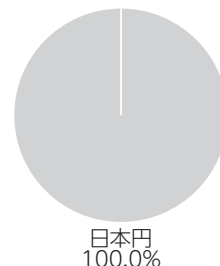
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分についてはポートフォリオの合計(除く現金)に対する割合です。

(注2) その他は100%と配分比率の合計との差になります。

■ 純資産等

項目	第138期末	第139期末	第140期末	第141期末	第142期末	第143期末
	2019年2月15日	2019年3月15日	2019年4月15日	2019年5月15日	2019年6月17日	2019年7月16日
純資産総額	2,039,811,159円	1,954,268,909円	1,994,741,840円	1,883,146,478円	1,880,308,594円	1,926,619,902円
受益権総口数	2,275,665,056口	2,134,247,542口	2,125,145,323口	2,103,968,595口	2,103,643,028口	2,105,475,024口
1万口当たり基準価額	8,964円	9,157円	9,386円	8,950円	8,938円	9,151円

(注) 当作成期間(第138期~第143期)における追加設定元本額は26,394,400円、同解約元本額は214,170,521円です。

■ アジア3資産ファンド 資産形成コース

■ 当ファンドの組入資産の内容 (2019年7月16日現在)

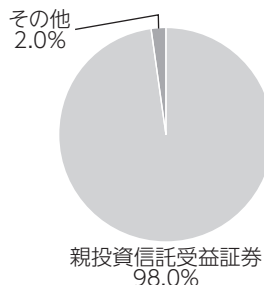
◆組入ファンド等 (組入ファンド数：3ファンド)

	当期末
	2019年7月16日
アジア好配当株マザーファンド	39.2%
アジア債券マザーファンド	39.5%
アジアREITマザーファンド	19.4%

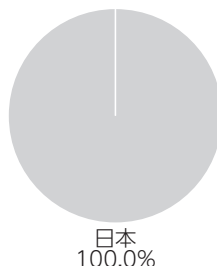
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

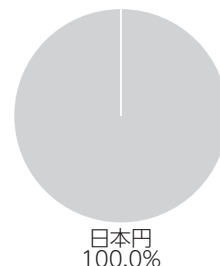
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分についてはポートフォリオの合計(除く現金)に対する割合です。

(注2) その他は100%と配分比率の合計との差になります。

■ 純資産等

項目	当期末
	2019年7月16日
純資産総額	1,424,910,842円
受益権総口数	1,140,938,397口
1万口当たり基準価額	12,489円

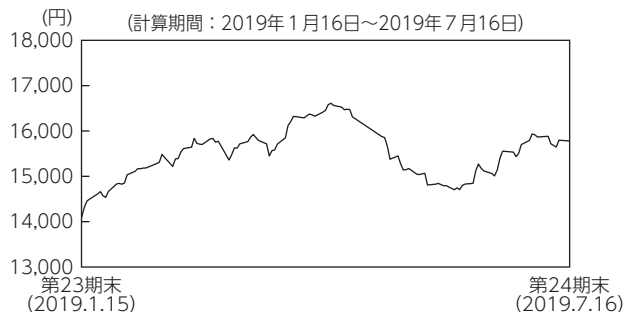
(注) 当期中における追加設定元本額は23,544,188円、同解約元本額は61,743,494円です。

■ アジア3資産ファンド [分配コース・資産形成コース]

■ 組入ファンドの概要

[アジア好配当株マザーファンド] (計算期間 2019年1月16日～2019年7月16日)

◆ 基準価額の推移



◆ 1万口当たりの費用明細

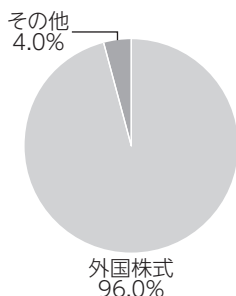
項目	(2019年1月16日～2019年7月16日)	
	金額(円)	比率(%)
平均基準価額	15,513	—
(a) 売買委託手数料 (株式)	8 (8)	0.054 (0.054)
(b) 有価証券取引税 (株式)	5 (5)	0.034 (0.034)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	33 (28) (5)	0.210 (0.179) (0.031)
合計	46	0.298

◆ 組入上位銘柄

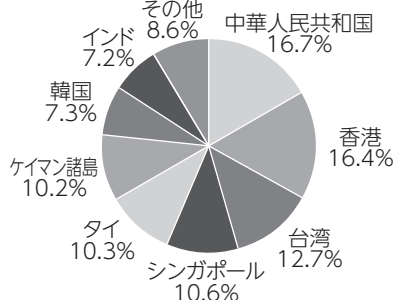
(組入銘柄数：54銘柄)

順位	銘柄	業種	通貨	比率 %
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO	半導体・半導体製造装置	新台幣ドル	7.0
2	SAMSUNG ELECTRONICS-PFD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	韓国ウォン	5.2
3	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	保険	香港ドル	4.6
4	AIA GROUP LTD	保険	香港ドル	4.3
5	IND & COMM BK OF CHINA-H	銀行	香港ドル	3.6
6	TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・娯楽	香港ドル	3.4
7	DBS GROUP HOLDINGS LTD	銀行	シンガポールドル	3.3
8	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	香港ドル	3.3
9	HDFC BANK LTD	銀行	インドルピー	2.5
10	CNOOC LTD	エネルギー	香港ドル	2.5

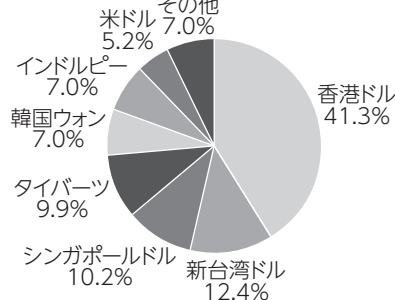
◆ 資産別配分



◆ 国・地域別配分



◆ 通貨別配分



(注1) 組入上位銘柄、資産別、国・地域別および通貨別配分は当マザーファンドの直近の計算期末のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細は当マザーファンドの直近の決算期のものであります。費用の項目の概要については、2頁をご参照ください。

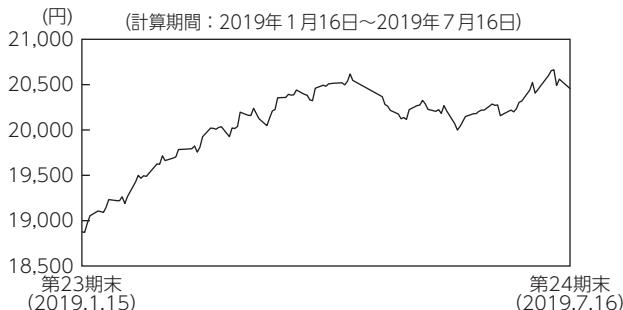
(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国・地域別配分についてはポートフォリオの合計(除く現金)に対する割合です。

(注4) その他は100%と配分比率の合計との差になります。

(注5) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

[アジア債券マザーファンド] (計算期間 2019年1月16日～2019年7月16日)

◆基準価額の推移



◆1万口当たりの費用明細

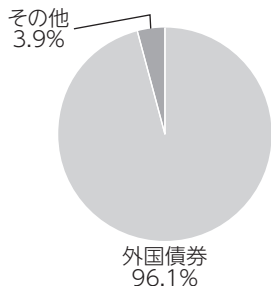
項目	(2019年1月16日～2019年7月16日)	
	金額 (円)	比率 (%)
平均基準価額	20,071	—
(a) その他費用 (保管費用)	6 (6)	0.029 (0.029)
合計	6	0.029

◆組入上位銘柄

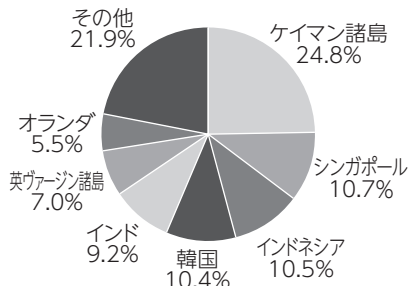
(組入銘柄数：57銘柄)

順位	銘柄	種別	利率	償還日	比率
1	SUN HUNG KAI PROPERTIES CAPITAL MARKET LTD	普通社債	3.625%	2023/01/16	2.1%
2	RELIANCE INDUSTRIES LTD	普通社債	3.667%	2027/11/30	2.1%
3	BHARTI AIRTEL INTERNATIONAL NETHERLANDS BV	普通社債	5.350%	2024/05/20	2.0%
4	THAIOIL TREASURY CENTER CO LTD	普通社債	5.375%	2048/11/20	2.0%
5	INDONESIA ASAHAN ALUMINIUM TBK PT	普通社債	6.530%	2028/11/15	2.0%
6	LLPL CAPITAL PTE LTD	普通社債	6.875%	2039/02/04	1.9%
7	PERTAMINA PERSERO PT	特殊債 (金融債以外)	5.625%	2043/05/20	1.8%
8	PERUSAHAAN GAS NEGARA PERSERO TBK	普通社債	5.125%	2024/05/16	1.8%
9	BANGKOK BANK PCL/HONG KONG	普通社債	4.450%	2028/09/19	1.8%
10	TENCENT HOLDINGS LTD	普通社債	4.525%	2049/04/11	1.8%

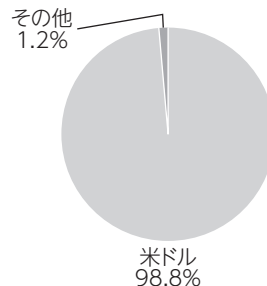
◆資産別配分



◆国・地域別配分



◆通貨別配分



(注1) 組入上位銘柄、資産別、国・地域別および通貨別配分は当マザーファンドの直近の計算期間末のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細は当マザーファンドの直近の決算期のものであります。費用の項目の概要については、2頁をご参照ください。

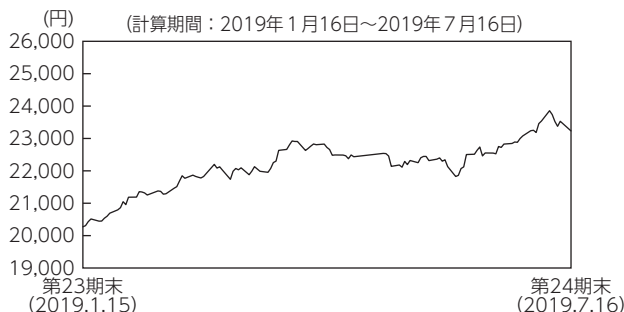
(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国・地域別配分についてはポートフォリオの合計 (除く現金) に対する割合です。

(注4) その他は100%と配分比率の合計との差になります。

(注5) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載されています。

[アジアREITマザーファンド] (計算期間 2019年1月16日～2019年7月16日)

◆基準価額の推移



◆1万口当たりの費用明細

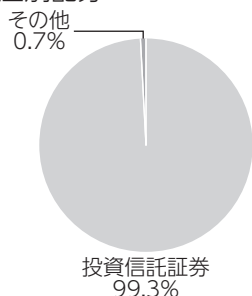
項目	(2019年1月16日～2019年7月16日)	
	金額(円)	比率(%)
平均基準価額	22,169	—
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	33 (33)	0.149 (0.149)
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	12 (12)	0.055 (0.055)
(c) その他費用 (保管費用)	40 (40)	0.180 (0.180)
合計	85	0.384

◆組入上位銘柄

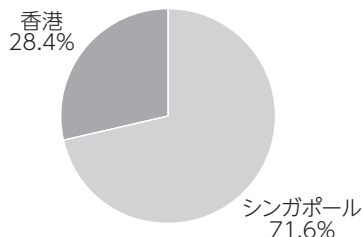
(組入銘柄数：15銘柄)

順位	銘柄	通貨	比率
1	LINK REIT	香港ドル	23.6%
2	ASCENDAS REAL ESTATE INV TR	シンガポールドル	9.9%
3	MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	シンガポールドル	7.1%
4	CAPITALAND RETAIL CHINA TRUST	シンガポールドル	6.9%
5	MAPLETREE LOGISTICS TRUST	シンガポールドル	6.7%
6	SUNTEC REIT	シンガポールドル	6.5%
7	MAPLETREE NORTH ASIA COMMERCIAL TRUST	シンガポールドル	6.4%
8	FAR EAST HOSPITALITY TRUST	シンガポールドル	6.1%
9	FORTUNE REIT	香港ドル	5.7%
10	CDL HOSPITALITY TRUSTS	シンガポールドル	5.0%

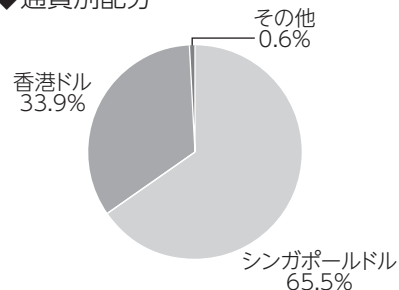
◆資産別配分



◆国・地域別配分



◆通貨別配分



(注1) 組入上位銘柄、資産別、国・地域別および通貨別配分は当マザーファンドの直近の計算期間末のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は当マザーファンドの直近の決算期のものです。費用の項目の概要については、2頁をご参照ください。

(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国・地域別配分についてはポートフォリオの合計(除く現金)に対する割合です。

(注4) その他は100%と配分比率の合計との差になります。

(注5) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

＜当ファンドが組み入れているマザーファンドの参考指数について＞

●MSCI AC アジア指数 (除く日本・円ベース)

「MSCI AC アジア指数 (除く日本・円ベース)」は、MSCI Inc. が開発した指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●J Pモルガン・アジア・クレジット・インデックス (除く日本・為替ノーヘッジ・円ベース)

「J Pモルガン・アジア・クレジット・インデックス (除く日本・為替ノーヘッジ・円ベース)」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

●S & PシンガポールREITインデックス (トータルリターン・円ベース) およびS & P香港REITインデックス (トータルリターン・円ベース)

「S & PシンガポールREITインデックス (トータルリターン・円ベース)」および「S & P香港REITインデックス (トータルリターン・円ベース)」は、S & Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。

S & Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、同指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

●「東証株価指数 (TOPIX)」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。

●「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●「FTSE世界国債インデックス (除く日本)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

●「J PモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。